



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 経営企画本部長 (氏名) 小松 裕之 TEL 03 (6311) 6532
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績 (2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	5,632	19.6	641	17.4	645	20.1	412	12.7
2024年6月期第1四半期	4,709	4.5	546	△16.3	537	△18.0	365	△21.7

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 376百万円 (△0.7%) 2024年6月期第1四半期 379百万円 (△19.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	27.62	—
2024年6月期第1四半期	24.45	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	9,762	6,946	70.1
2024年6月期	10,217	7,058	68.1

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 6,845百万円 2024年6月期 6,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	10,800	12.8	1,270	6.0	1,270	6.9	881	8.7	59.00
通期	22,000	10.6	2,600	7.2	2,600	7.9	1,804	7.0	120.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	15,501,820株	2024年6月期	15,501,820株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	629,742株	2024年6月期	553,580株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	14,923,515株	2024年6月期1Q	14,961,749株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年7月1日～2024年9月30日）における経営環境は、国内では景況感の改善は見られたものの、物価やエネルギー価格の上昇に伴い消費者マインドは弱含みで推移しました。また、原材料価格の高騰が製造業を中心に大きな負担となり、コスト増加への対策が多くの企業にとって課題となるなど、引き続き先行きが不透明な状況となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、堅調なソフトウェア投資が続いており、2024年10月1日に公表された日銀短観（9月調査）による2025年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）は、2024年度と比較し、13.1%増と引き続き拡大傾向を示しました。

当社グループにとりましても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、既存システムのクラウドシステムへの移行、システム開発のスピードアップを実現するローコード開発等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、企業のデータを暗号化し、復旧のために身代金を要求して業務に支障をきたすランサムウェア被害の拡大により「サイバーセキュリティの対策強化」の要望が高まったこと及び物価の高騰に伴う人件費の上昇による「業務効率化」のニーズの増加により、これらの課題に対して有効なソリューションを提供する当社グループにとって追い風となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

なお、当社は2024年8月9日に新中期経営計画（2024年度～2026年度）を発表しました。

新中期経営計画では、当社の企業理念と存在意義の結びつきをPurposeとして『「進化」を続けるデジタル社会（変化）をITの力（対応力）で支え、人々の生活を豊かに。』と表現し、全社一丸となって成長していくことを掲げました。

Purpose

新中期経営計画において、当社の企業理念・存在意義の結びつきをパーパスに表し、全社員一丸となって成長していきます。

Purpose

デジタル インフォメーションテクノロジー

「進歩」を続けるデジタル社会(変化)をITの力(対応力)で支え、人々の生活を豊かに。

DITが大切にしている考え方

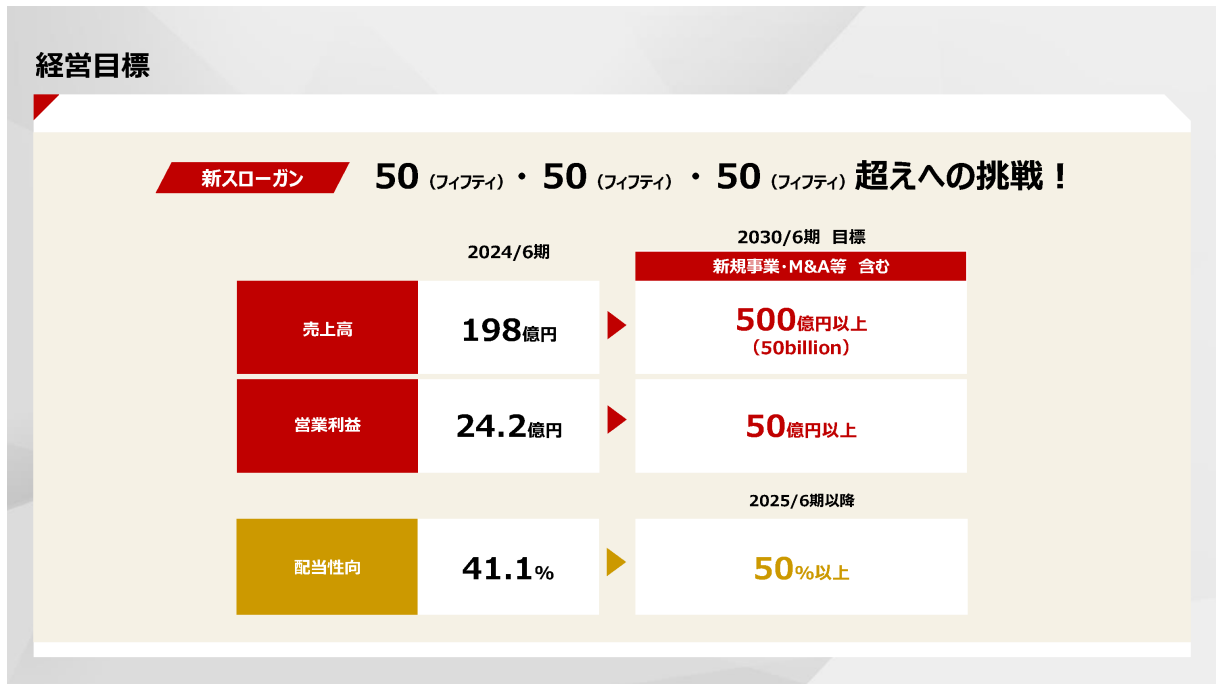
時代の変化に順応した価値を提供
～ Enhance Customer Value! ～

当社は「変化対応力」を大切にしています。
「変化対応力」とは、世の中は常に変化しており、その変化に対応した行動をとらないと、あっという間に時代に取り残されてしまうという危機感から、現状維持を良しとせず、常にチャレンジすることをいいます。

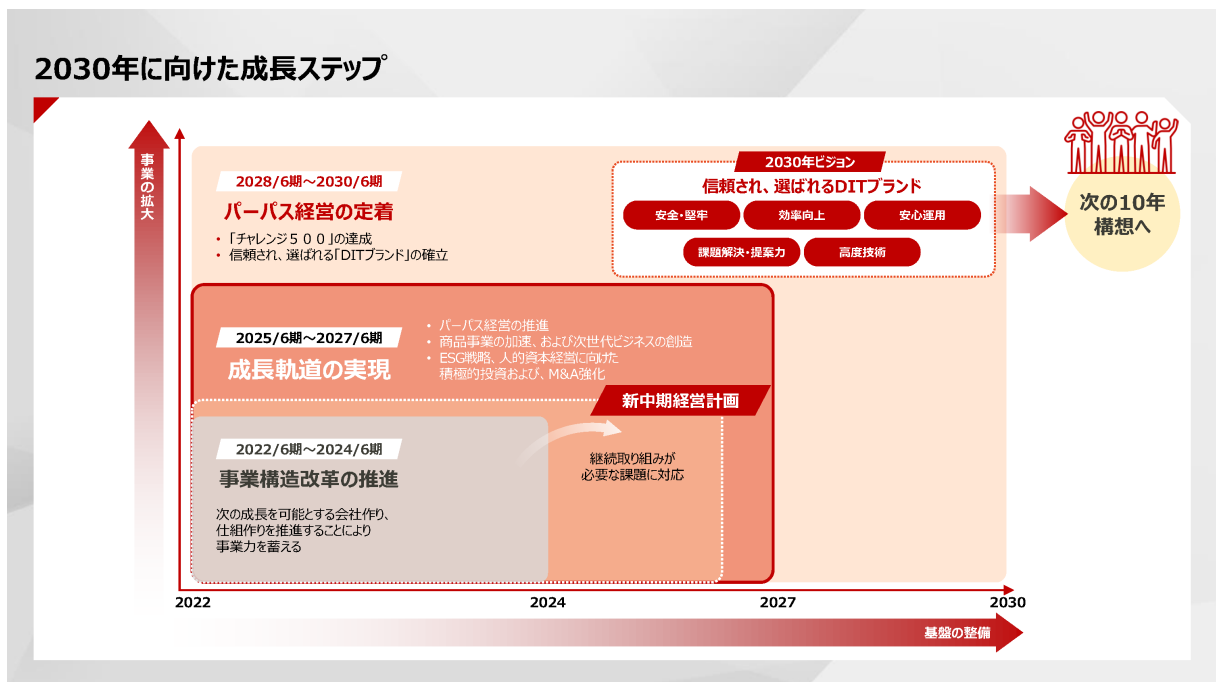
世の中の時流やトレンド技術の変化に応じた事業・サービスに取り組みます。
直近は生成AIをはじめとした革新的な技術の登場、少子高齢化と労働人口の減少、働き方改革や生活スタイルの多様化などの、変化に対応した長期ビジョンを掲げ方向性を明確にし、連続した成長実現に向け取り組んでいきます。

これらを実現することより、社会に貢献し、さまざまなステークホルダーの皆さまの生活を豊かにすることが当社の使命であると考えています。

また、引き続き、2030年ビジョンとして「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築を掲げると共に「売上高500億円（フィフティビリオン）、営業利益50億円（フィフティハンドレッドミリオン）、配当性向50%（フィフティパーセント）以上」を示す新たなスローガン「50（フィフティ）、50（フィフティ）、50（フィフティ）超えへの挑戦！」を掲げ、目標達成に向けて全力で挑戦してまいります。



この2030年ビジョンの実現ステップとして、当期2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業構造改革の推進時に新たに認識された課題に対応すると共に、Purpose経営を推進し、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間とし、また、2028年6月期から2030年6月期の期間を、Purposeを定着させ、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



■2025年6月期第1四半期業績概要

当第1四半期は、社員の処遇改善(平均9%の昇給)、M&Aに伴う減価償却費(のれん)、パートナー単価の向上等によりコストが大きく増加しましたが、それらを吸収できるだけの旺盛な需要に支えられ、大幅な増収増益となりました。

特に、利益面では、前々年度に発生した不採算案件の収束に伴う引き継ぎ作業を行っていた影響で、前年度の第1四半期は減益となりましたが、第2四半期以降は増益基調に転じ、当第1四半期も引き続き順調に利益を積み上げることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は四半期ベースでは過去最高の5,632,019千円(前年同四半期比19.6%増)、営業利益641,058千円(前年同四半期比17.4%増)、経常利益645,905千円(前年同四半期比20.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は412,260千円(前年同四半期比12.7%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益(営業利益)は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野(業務システム開発、運用サポート)は、前年度の不採算案件の収束作業の反動もあり、売上・利益ともに大幅に前年を上回りました。

業務システム開発では、金融系案件への回帰戦略が成果を上げ、公共、通信、製造系案件が伸展し、更に本年2月にM&Aにより当社グループに加入したシステム・プロダクト株式会社の売上も加わったことから、大幅な増収増益を達成しました。

運用サポートでは、クラウド系インフラ構築領域が伸びるなど着実に業務領域を広げているものの、主要顧客の経費節減の影響により、売上・利益ともに微増にとどまりました。

エンベデッドソリューション事業分野(組込みシステム開発、組込みシステム検証)は、引き続き車載関連が好調で、売上・利益を大幅に伸ばすことができました。

組込みシステム開発では、車載系の研究開発、家電等のIoT関連が伸長し、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

組込みシステム検証においては、車載のIVI案件を大手部品メーカーから実績を評価いただき受注したことから、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

プロダクトソリューション事業分野は、自社商品のライセンスの積上げ、電子契約サービス関連のライセンス及び周辺開発の売上増、更に本年2月にM&Aにより当社グループに加入した株式会社ジャングルの連結により、売上・利益ともに順調に伸ばすことができました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUS(*1)の既存顧客からのライセンス売上が着実に増加し、売上・利益ともに前年を上回りました。また、脆弱性診断を当社独自で開始するとともに、情報セキュリティで最大の脅威となっているランサムウェア攻撃等から重要データを確実に保護するセキュリティ製品「WebARGUS(ウェブアルゴス) for Ransomware(ランサムウェア)」に関しては、機能面を強化した新たな製品の開発を進めました。

業務効率化ビジネスについては、xoBlos(*2)の前期から積み上げていたリード顧客の取り込みが進展し、売上・利益ともに前年を上回りました。

アフターコロナの時代において、リモートワークの普及に伴いニーズが高まった電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT」(ディ・ディ・コネクト)は、住宅建設業界を中心にS I開発を含めて売上が伸長しました。

また、前期に当社グループに加入し、前第4四半期から業績の反映をはじめた株式会社ジャングルの売上・利益もプロダクトソリューション事業の業績に大きく寄与しました。なお、ジャングルは、市場ニーズの高い以下の製品を開拓して販売しております。

- ・「Data Migration Box」は、法人向けの商材として、オンプレミスからクラウド、クラウドから他のクラウドへの高速データ移行ツールで、ジャングルが独占販売権を所持しております。
- ・「DiskDeleter」は、USBメモリ型のデータ消去ソフトで、ジャングルが著作権を所持しており、導入実績は10,000社超になります。
- ・「PDF-Xchange Editor」は、PDFファイルを自由に編集できる多機能型PDF統合ソフトで、ジャングルがGOLD Resellerとして販売しています。

- ・「筆ぐるめ」は、富士ソフト株式会社が開発・販売する年賀状やハガキ作成ソフトで、購入は 全国の量販店やジャンглの運営する「筆ぐるめ公式ストア」からとなっています。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は5,442,653千円（前年同四半期比20.9%増）、セグメント利益（営業利益）は622,848千円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

- (*1) Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。
- (*2) Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

②システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスについては、前第1四半期は、2024年1月から義務化された「電子帳簿保存法改正に伴う電子データ取引データ保管」やインボイス制度導入の駆け込み需要によって業績が大幅に増加していましたが、当期はこれら法令改正対応の需要が一服したため、売上・利益ともに減少する結果となりました。

この結果、システム販売事業の売上高は199,645千円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント利益（営業利益）は18,209千円（前年同四半期比40.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ413,369千円減少し、8,123,073千円となりました。これは、主に現金及び預金が509,453千円減少し、商品が58,070千円及びその他が34,396千円それぞれ増加したことによるものです。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ41,707千円減少し、1,639,137千円となりました。これは、主にのれんが40,902千円減少したことによるものです。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ213,334千円減少し、2,460,616千円となりました。これは、主に買掛金が141,836千円及び賞与引当金が153,946千円それぞれ増加し、未払法人税等が223,487千円及びその他が278,246千円それぞれ減少したことによるものです。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ130,429千円減少し、354,596千円となりました。これは、主に長期借入金が123,690千円減少したことによるものです。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ111,313千円減少し、6,946,997千円となりました。これは、主に利益剰余金が65,856千円、自己株式が141,567千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月9日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。今後の社会情勢を鑑み、必要に応じて業績予想の変更について開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,615,790	4,106,337
売掛金及び契約資産	3,579,997	3,566,792
商品	49,459	107,530
仕掛品	120,543	136,485
原材料及び貯蔵品	5,281	6,108
その他	165,434	199,830
貸倒引当金	△64	△12
流動資産合計	8,536,443	8,123,073
固定資産		
有形固定資産	207,234	201,755
無形固定資産		
のれん	810,685	769,783
その他	52,127	46,748
無形固定資産合計	862,813	816,531
投資その他の資産		
その他	643,248	653,277
貸倒引当金	△32,451	△32,427
投資その他の資産合計	610,796	620,849
固定資産合計	1,680,844	1,639,137
資産合計	10,217,287	9,762,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	733,257	875,093
1年内返済予定の長期借入金	22,260	14,760
1年内償還予定の社債	16,600	16,600
未払法人税等	495,189	271,702
賞与引当金	36,985	190,932
受注損失引当金	84	200
その他	1,369,574	1,091,327
流動負債合計	2,673,950	2,460,616
固定負債		
長期借入金	179,580	55,890
社債	25,100	16,800
退職給付に係る負債	10,829	9,795
株式給付引当金	175,766	182,734
その他	93,749	89,376
固定負債合計	485,026	354,596
負債合計	3,158,977	2,815,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	6,783,090	6,848,947
自己株式	△831,646	△973,214
株主資本合計	6,863,813	6,788,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,807	26,925
為替換算調整勘定	59,920	30,778
その他の包括利益累計額合計	94,728	57,704
非支配株主持分	99,768	101,189
純資産合計	7,058,310	6,946,997
負債純資産合計	10,217,287	9,762,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,709,564	5,632,019
売上原価	3,598,668	4,283,085
売上総利益	1,110,895	1,348,934
販売費及び一般管理費	564,836	707,875
営業利益	546,059	641,058
営業外収益		
受取利息	97	406
受取手数料	413	569
保険解約返戻金	2	848
助成金収入	41	2,540
未払配当金除斥益	375	593
為替差益	—	3,393
その他	125	79
営業外収益合計	1,056	8,430
営業外費用		
支払利息	125	697
支払手数料	—	2,885
為替差損	414	—
事務所移転費用	8,503	—
その他	137	—
営業外費用合計	9,181	3,583
経常利益	537,935	645,905
特別利益		
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	—	80
税金等調整前四半期純利益	537,935	645,985
法人税、住民税及び事業税	201,723	250,212
法人税等調整額	△29,604	△17,867
法人税等合計	172,119	232,345
四半期純利益	365,815	413,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	365,815	412,260

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	365,815	413,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,013	△7,839
為替換算調整勘定	6,304	△29,142
その他の包括利益合計	13,317	△36,981
四半期包括利益	379,133	376,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,133	375,236
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,501,030	208,534	4,709,564	—	4,709,564
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	1,817	1,817	△1,817	—
計	4,501,030	210,351	4,711,381	△1,817	4,709,564
セグメント利益	515,447	30,611	546,059	—	546,059

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,442,653	189,365	5,632,019	—	5,632,019
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	10,280	10,280	△10,280	—
計	5,442,653	199,645	5,642,299	△10,280	5,632,019
セグメント利益	622,848	18,209	641,058	—	641,058

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	12,972千円	19,969千円
のれんの償却額	9,944	40,902